対象年度	平成31年度						総合計画実施計画策定及び行政評価シート																
事務事業名	商工業振興事業（商業・工業）						予算事業名	商工業振興事業費															
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令															
			07	01	03	1101									経常経費								
総合計画体系	3歴史と自然を育む活力あるまちづくり（産業）						事業の区分	主要事業															
	3-3活気にあふれた商業の振興（商業）							重点事業															
事業期間	②にぎわいのある商業の振興						担当課係等	商工観光課															
	1商工業振興支援（商業）							商工振興係															
【めざす姿（意図・どのような状態になるのか）】												【事業開始のきっかけや他市の状況など】											
○結城商工会議所における中小企業の経営及び技術の改善発達が図られる。 ○市内住宅関連業者の就業機会の確保と、長期定住化が図られる。 ○伝統工芸の普及と後継者の育成												中小企業相談事業は、商工会議所内に設置された「中小企業相談所」が実施する経営改善普及事業に対し、組織の機能強化を目的に創設された制度。住宅リフォーム補助金は、平成23年度より社会資本整備総合交付を活用し、平成28～32年度の5ヵ年計画で実施している。											
【手段（事業内容・どのようなことを行うのか）】												【対象（だれに対して・何に対して行うのか）】											
○各団体の事業に対する補助金の交付 ・結城商工会議所（中小企業相談事業・商工業振興事業） ・結城桐製品組合 ○住宅リフォーム資金補助金 ・住宅の改良または改修を行う市民に対し、リフォーム資金の一部（1/10、上限10万円）を補助する。												市内事業者（結城商工会議所、結城桐製品組合等） 市民及び市内施工業者											
												【事業をとりまく環境の変化】											
												国内経済は、緩やかな回復基調が続いているが、本市を含む地方の中小企業に関しては、厳しい状況が続いているのが現状である。住宅リフォーム資金補助金については利用率が高く、経済効果も高いことから継続の意見を受けている。											
【平成31年度 事業内容】						【平成32年度 事業内容】						【平成33年度 事業内容】											
結城商工会議所・桐製品組合が実施する事業に対し補助金を交付。 住宅リフォーム資金に対し補助金の交付。						結城商工会議所・桐製品組合が実施する事業に対し補助金を交付。 住宅リフォーム資金に対し補助金の交付。						結城商工会議所・桐製品組合が実施する事業に対し補助金を交付。 住宅リフォーム資金に対し補助金の交付。											

■事業費

		H29年度	H30年度			
財源内訳	国庫支出金	1,966	2,250			
	県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他	0	0			
	一般財源	18,531	19,098			
歳入計（千円）		20,497	21,348			
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）			
	09 旅費	124	255			
	11 需用費	27	83			
	12 役務費	0	15			
	14 使用料及び賃借料	15	51			
	19 負担金補助及び交付金	20,331	20,944			
歳出計（千円）（A）		20,497	21,348			
伸び率（％）			4.15			
備考	総合計画 103ページ 予算書 124ページ					

平成29年度行政評価シート

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	H31年度
活動 指標	中小企業相談指導件数	件	目標	1,500.00	1,500.00	1,500.00
			実績	968.00	0.00	0.00
	住宅リフォームPR広報誌掲載	回	目標	4.00	4.00	4.00
	広報活動：お知らせ版に5月×2回，9月×2回		実績	4.00	0.00	0.00
成果 指標	結城商工会議所会員数	社	目標	1,500.00	1,500.00	1,500.00
			実績	1,373.00	0.00	0.00
	住宅リフォーム資金補助金支給件数	件	目標	50.00	50.00	50.00
			実績	55.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	市内中小企業の活性化のために必要な事業である。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	市内事業者に対する支援を，行政は実施すべきである。
	手段の妥当性	A 妥当である	特に問題はない。
効率性	コストの効率性・人員効率	B どちらとも言えない	結城商工会議所の会員数が減少しており，コスト効率は低下している。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	リフォーム補助金は広く市民に公募している。補助事業については，実施内容から特定の事業者となる。
有効性	成果向上の余地	A 上がっている	住宅リフォーム資金補助金について，補助交付額の20倍以上が総工事額にあたり，大きな経済効果がみられる。
進捗度	事業の進捗	A 順調である	各補助団体については，事業計画に対し，一定の成果は上げている。

総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください

中小企業相談事業については，補助対象経費は年々減少しており，会員数も減少している。
住宅リフォームについては大きな経済効果があり，また，市内の住宅関連会社に優位な制度ではあるが，本制度が市民や市内業者に完全に認知はされていない状況である。工事終了後の問い合わせなどもあり，更なる周知活動を行う必要がある。また，社会資本整備総合交付金の補助対象経費が減額されており，裏負担の無い予算額まで執行できない状況となっている。

対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか

平成29年度より結城商工会議所の中小企業相談事業について，補助金の減額（100万円）を行ったが，事業内容の必要性や改善などを把握し，会議所と連携して事業を実施し，中小企業を支援していく。
各補助金交付団体に対しては，事業の実施状況を十分に把握し，適正額を支給することとする。
住宅リフォーム資金補助金については，これまで以上に広報活動を展開することにより，市民への周知を図る。

■方向性

1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））

拡充（人・モノ・カネ等の拡充） 改善改革しながら継続 現状のまま継続（改善・改革なし） 統合・新規事業への展開
 縮小 休止 廃止・終了 予定どおりの要求 一部改善の上要求 今回は見送り その他の処置

改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画）

企業業績が回復しているとはいえ，中小企業にとってはまだまだ厳しい状況が続いている。このことから，商工振興事業は必要であり，引き続き支援を行っていく。

2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））

拡充（人・モノ・カネ等の拡充） 改善改革しながら継続 現状のまま継続（改善・改革なし） 統合・新規事業への展開
 縮小 休止 廃止・終了 予定どおりの要求 一部改善の上要求 今回は見送り その他の処置

企画調整会議の意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入）

上記評価のとおり。